

【11月通常議会日程】

11月通常会議(議会)は、11月28日から開かれる予定です。

11月28日(金) 議案提案

12月8日(月)～11(木)

質疑・一般質問

(日程は変更となる場合があります。)

ご意見・ご要望を
お寄せください。
info@otsu-jcp.net



今こそ市民福祉向上のための政策を

市長に2015年度政策要望を提出

10月16日、来年度の予算編成にあたっての党市議団の政策要望を市長に提出し、副市長も交え、懇談しました。

はじめに、塚本市議団長から、安倍政権は、地方自治体を大企業のもうけのために動員し、人件費削減や業務の民間への開放などが押しつけられようとしていると指摘。大津市もこの間、職員定数の削減や業務・施設整備の民間委託を検討しているが、これは市民サービスの切り下げにつながるものであり、国の戦略に従うのではなく、市民福祉

の向上に力を発揮すべきと要望しました。

大津市は

これまで、市民との協働で福祉のまちづくりを進めてきた特徴があり、乳幼児健診大津方式や児童クラブなど築き上げてきた成果を壊すこと

となくさらに発展させることを求めました。

また、安心して住み続けられるまちづくりなど重点項目を各議員から要望、意見交換を行いました。



民間委託ありきではなく、市民福祉を守る職員の育成を

現在、ごみ焼却施設や市営住宅などの建設にあたってのPFI(※)の検討や、コールセンターの民間委託などが進められようとしています。しかし、どの事業についても自治体として住民の福祉向上を図るための専門的人材を育成し、委託事業に対する管理・指導が担保できるようにする必要があります。単に経費が削減できるかどうかだけで判断すべきではありません。

※設計から運営まで民間資金を導入して公共事業を進める方式。財政削減が言われるが、

破綻した場合、債務は自治体が負担することになるなど問題点が指摘されている。

安心安全の子育て施策の充実を

来年度スタートする子ども子育て支援新制度では、保育士資格や食事、安全対策などの規制が緩和され、利益追求を目的とする株式会社保育事業に参入しやすくなっています。

党市議団は、基準を引き下げ、質の低下につながる指摘、株式会社などの参入には現在の質の確保など厳しい基準を設けることを求めました。

市長は「民間が悪いとは思

っていない。市がしっかりチェックすれば、どこが運営しても質の高い保育が提供できると、まったく危機感がありません。

また、幼稚園については、統廃合を強引に進めないこと、3年保育の実施、保育料の引き上げ中止を求めました。

市長は、「今、教育委員会が幼稚園のあり方検討をしている」と回答は避けましたが、統廃合は進めていく方針です。地元住民や利用者の声、寄せられた意見をしっかりと反映したものにすることが大切です。

生き生きと成長できる学校、地域社会を

教育問題では、いじめの克服のため、子どもが主体となった取り組みを重視し、「子どもの権利条約」の精神を条例に反映させ、わかりやすいパフレットを作成するなど徹底するように求めました。

市長は「子どもの権利条約は大切だ」としました。また現在、第2期教育振興基本計画が作成されていますが、これは教育基本法の改悪を受けたもので、政府や首長の教育への介入に道を開くものです。教育の自主性を尊重しつつ、教育条件を整備する計画にするよう求めました。

市長は「学校の意見が尊重されることは重要。学校自身に自由があつてよい」と答えましたが、英語教育など市長が教育内容に介入してきた経過もあり、改善が必要です。

「要支援」にも今までと同じサービスを

介護保険制度の改悪で、要支援1、2の人のデイサービスや訪問介護を制度からはずし、市町村任せとすることに、大きな不安の声が寄せられています。市は「次期計画策定中のため、その中で考えていく」とのことですが、サービスをを守るために独自の手立てを打つべきです。あわせて施設整備や介護職員の処遇改善、医療・保健・介護のネットワークの充実も求めました。

公共交通の充実を

高齢化により、公共交通の充実が切実な課題となっています。住民によるボランティア輸送が行われているところでも、ボランティア自身の高齢化で存続が危ぶまれています。この間、市に対して補助金の検討を要望してきました。市は来年度、何らかの形でモデル事業ができないか検討中とのことでした。

引き続き、党大津市会議員団は、暮らし・福祉充実の市政を目指してがんばります。

(裏面に続く)



↑懇談する党市議団と越市長(手前、後姿)

市立幼稚園保育料の値上げ やめよ

来年度から就学前の子どもの教育・保育の制度が、新制度に変わります。先ごろ市は、保育料（利用者負担）の考え方を示しました。

新制度では、保育料は、世帯の所得に応じた応能負担とし、現行の幼稚園、保育園の水準を元に国が定める水準を限度として、市町村が決めることとなっています。

子ども・子育て支援新制度 来年度施行

「ゼ値上げなのか」と怒りの声が上がっています。多くの子育て世帯の所得は増えるどころか減っている現状からも負担増が家計に及ぼす影響は大きく、市長の掲げる子育て支援にも逆行するものです。保育料の値上げは止めるべきです。

問題は、市立幼稚園の保育料引き上げです（表参照）。大津市は経過措置として、新年度から入所する園児については卒園までは現行のまま据え置くとしています。また多子世帯の負担軽減として、小学校3年生までの範囲に子どもが2人以上いる場合には、最年長の子どもを第1子、その下の子を第2子とカウントし、第2子は半額、第3子以降は無料という措置をとる計画です。

階層区分	利用者負担案	現在の保育料
生活保護世帯	0円	0円
市民税非課税世帯	0円	0円
市民税課税世帯・所得割非課税	3,900円	2,848円
市民税所得割課税額・77,100円以下	9,400円	4,271～8,542円
市民税所得割課税額・211,200円以下	12,000円	8,542円
市民税所得割課税額・211,201円以上	15,000円	8,542円

誰もが安心して医療を受けられる 制度に

大津市の国保をよくする会が 改善求め、市と懇談

10月29日、大津市の国保をよくする会と市保険年金課との懇談が行われ、日本共産党からも石黒かず子市議が参加しました。

「保険料を引き下げて」「減免制度の充実を」

今年度の国保料の大幅引き上げ案（当初15%）に対し、会が行った引き上げ反対の署

名運動には短期間で6624筆の署名が寄せられました。値上げ抑制のため一般会計からの法定外繰り入れを行ったことは評価できるものですが、年金の引き下げや消費税の増税など市民生活がさらに困難になっており、あらためて保険料の引き下げを求めました。また大津市独自の「生活困窮者減免制度」、国保法44条

安全で便利な運営を求めて

毎年、滋賀県下の日本共産党の議員団は、JR西日本株式会社に対し、要望活動を行っています。今年も、大津市からは、きのせ明子、岸本のり子市議が出席しました。

「乗降客の多い駅ではホームから転落の危険性が高い。転落防止柵の設置」「時間短縮された窓口業務を元にもどす」「湖西線近江舞子駅での折り返しの案内放送の改善」「大津駅外トイレの存続」など15項目を要望。

JRは、転落防止柵については「現在実験的に設置している駅もあるが、列車の種類が統一されておらず困難」、また、近江舞子駅の案内放送については「改善するよう通知する」と約束。

JR西日本に改善策を要望

JRの企業理念は「安全第一」「お客様の視点を大切に」とされており、理念に沿った改善が望まれます。



→湖西線の改善について要望する岸本市議（中央）

「窓口に来れば、必ず短期保険証渡す」と回答

資格証明書、短期保険証の問題では、滞納者の生活全体

の生活困窮者に対する窓口一部負担金猶予・減免制度について、実際に適用される人がごく少数であることを指摘し、適用条件の緩和を求めました。

を把握し十分な対応をした上で交付すること、また短期保険証は市役所に留め置きせず、郵送するよう求めました。

市は、「市役所に相談に来てもらうための手段でもある」とこれまでの主張を繰り返しました。しかし、資格証明書となった方が体調不良を訴える市の窓口に行ったが、「診断書を持参せよ」と言われ、診療所へ受診し、膀胱癌末期と診断され、その診断書でやっと短期保険証が交付されたという事例をあげて要望すると、「相談してもらったなら、納付がなくても短期証はすぐ出します」と回答がされたことは大きな前進でした。



↑懇談で発言する石黒市議（左から2番目）